

平成 15 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 23 日

上場会社名 株式会社 パルコ

上場取引所 東京証券取引所第一部

コード番号 8251

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.parco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊東 勇

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務統括局長 氏名 平出 浩朗 TEL (03)3477 - 5791

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 2 月期の連結業績 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 2 月期	297,614	(4.2)	8,348	(0.3)	7,328	(3.5)
14 年 2 月期	310,624	(1.0)	8,325	(9.7)	7,082	(14.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 2 月期	2,373	(3.3)	30 94	29 47	4.4	3.2	2.5
14 年 2 月期	2,454	(259.3)	34 39	30 56	5.0	3.0	2.3

(注) 持分法投資損益 15 年 2 月期 201 百万円 14 年 2 月期 122 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 2 月期 76,718,190 株 14 年 2 月期 71,365,687 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 2 月期	222,541	55,209	24.8	717 59
14 年 2 月期	230,561	52,916	23.0	702 98

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 2 月期 76,937,886 株 14 年 2 月期 75,274,045 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 2 月期	10,788	7,162	450	16,825
14 年 2 月期	11,344	705	14,464	12,750

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 16 年 2 月期の連結業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	142,000	4,050	3,400	650
通期	294,000	8,500	7,500	2,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 19 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

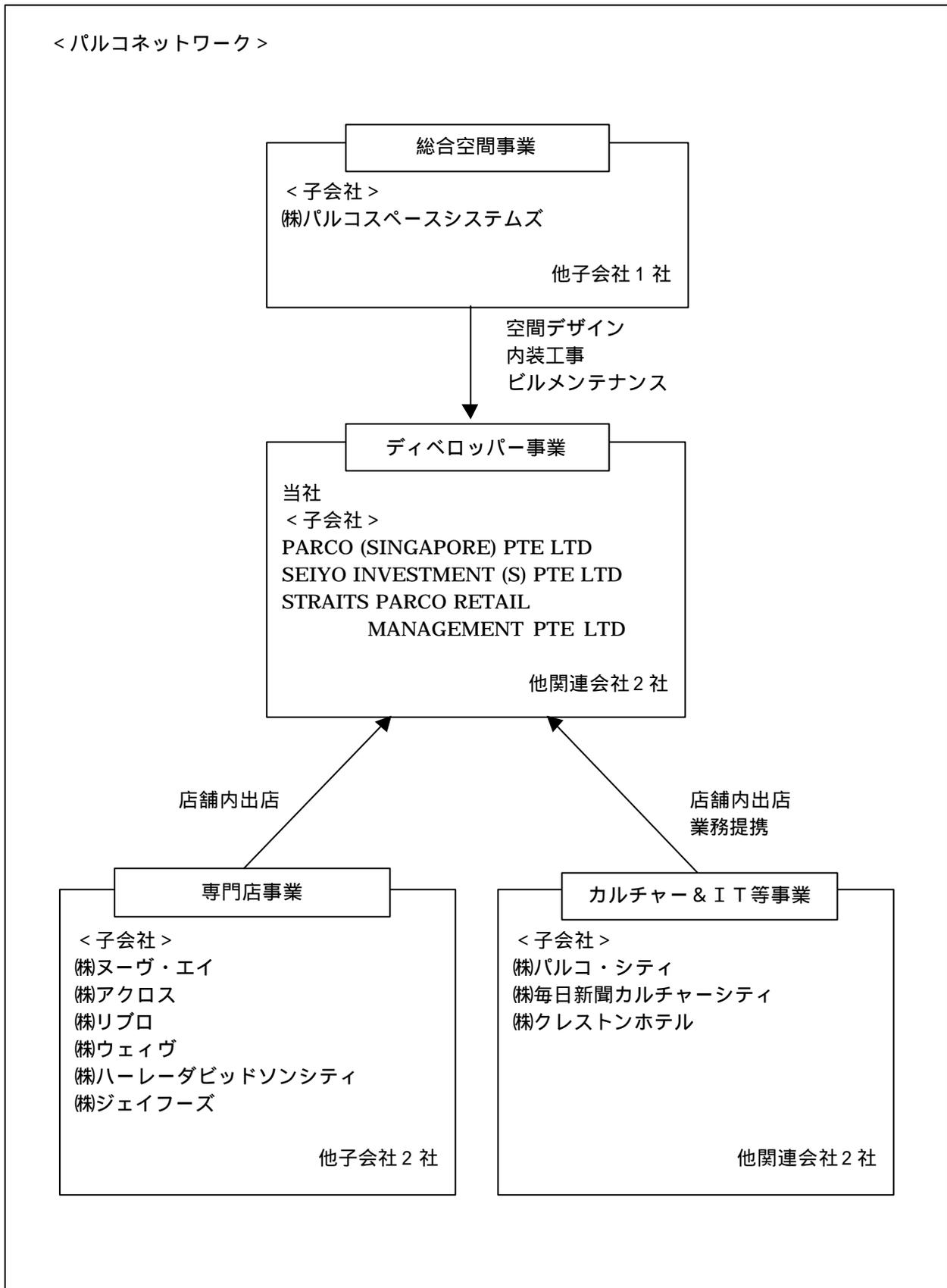
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団（パルコネットワーク）は、当社、子会社 16 社及び関連会社 4 社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

主な事業内容	会 社 名	会 社 数
ディベロッパー事業 ショッピングセンターの 開発、経営、管理、運営	当 社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD 他関連会社 2 社	当 社 子会社 3 社 関連会社 2 社
専門店事業 衣料品、雑貨等の販売 書籍の販売 CD等の販売 飲食店の経営	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)アクロス (株)リプロ (株)ウェイヴ (株)ハーレーダビッドソンシティ (株)ジェイフーズ 他子会社 2 社	子会社 8 社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃、保安警備、設備保全等の ビルメンテナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ 他子会社 1 社	子会社 2 社
カルチャー&IT等事業 インターネットを利用した情報提供 カルチャースクール等の経営 ホテルの経営	<子会社> (株)パルコ・シティ (株)毎日新聞カルチャーシティ (株)クレストンホテル 他関連会社 2 社	子会社 3 社 関連会社 2 社

以上のパルコネットワークについての系統図は、次のとおりであります。



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティ溢れる商業空間の創造」を経営理念とし、ショッピングセンターの開発・運営を行っております。

この理念のもと、当社は企業価値の最大化のため「商業ディベロッパー」に経営資源を集中し、「都市型商業施設」の開発・運営をコアビジネスとした本業の強化、ストック型からフロー型経営への転換を原則とした効率経営の実現、総資産、有利子負債の圧縮と収益力の強化による財務体質の改善を推進しております。

また、当社グループは、時代とマーケットの変化を的確に捉えフレキシブルに対応できる企業集団「パルコネットワーク」を構成しております。パルコネットワークでは、当社を中心に、各社がそれぞれのマーケット情報を掌握し、緊密かつ複合的に関連しながら、総体として、都市型商業施設の開発と運営を行い、企業集団の価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付け、効率的な業務遂行を通じて、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を継続することを基本方針といたしております。

また、内部留保金につきましては、競争力を高め、安定した成長を継続するために設備投資を中心に営業力強化のために活用してまいりたいと考えております。

なお、平成14年4月24日開催の取締役会並びに平成14年5月25日開催の定時株主総会において、当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、新株予約権の発行を決議いたしました。新株予約権の発行内容等につきましては平成14年6月28日開催の取締役会において決議し、同日、当社の取締役、執行役員及び従業員403名に対して新株予約権の権利付与を行いました。加えて、当期に1,347千株の自己株式を取得いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の流動性を高めていくことを経営上の重要課題と考えております。投資単位の引下げにつきましては、今後の市場状況、当社株価などを踏まえて検討してまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社の商業施設の開発力、運営力を高め、収益力の強化と事業規模の拡大を目指し、企業経営について透明性の高いコーポレートガバナンス体制の構築及び迅速な業務執行を目指して、平成14年3月に以下の経営構造の抜本的見直しを実施いたしました。

取締役を14名から8名に削減するとともに、業務執行機能を強化するため、執行役員制度を導入いたしました。

「指名委員会」「報酬委員会」「特別諮問会議」の設置によるコーポレートガバナンスの確立、コンプライアンス体制の強化を図ってまいりました。

本部組織の事業部門、機能部門への再編による業務効率化、機能向上を図ってまいりました。

更に、意思決定・監督機能の分離を明確化し、当社のみならずパルコネットワーク各社を含め、透明性の高いコーポレートガバナンス体制を確立すべく、来たる本年5月開催の定時株主総会決議を経て、改正商法の規定に基づく「委員会等設置会社」へ移行する予定であります。これにより、パルコネットワークのガバナンスの更なる強化と経営の透明性の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

厚木パルコ再編

当社は、より効率的な店舗運営による収益力強化を図るために、「厚木パルコ Due(デュエ)館」を閉鎖し「厚木パルコ本館」に機能集約いたしました。この再編に伴い固定資産除却損・撤去費用が約11億円発生いたしました。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績の概要

米国の景気回復の減速、不安定な国際情勢から世界経済の先行き不透明感が一層高まる中、当期におけるわが国経済は、株価の下落、企業収益力の低下や失業率の高水準での推移など厳しい状況が続き、このような様々な不安要素を背景として個人消費も低迷が続きました。小売業界に目を転じますと、デフレ傾向の進行に伴い家計所得や雇用に対する消費者の不安感は依然根強く、消費マインドは僅かながら改善の兆しが見えたものの、回復するまでには至りませんでした。また、オーバーストアの状況が続く中、企業間の競合はますます激化し、業績悪化に苦しむ企業が続出するなど、小売業界の厳しさは一段と増しております。

このような状況のもと、パルコネットワークにおきましては、各社本業に集中し営業の活性化、財務体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高 2,976 億 14 百万円（前期比 95.8%）、営業利益 83 億 48 百万円（前期比 100.3%）、経常利益 73 億 28 百万円（前期比 103.5%）となりました。また、有価証券の売却や厚生年金基金の代行部分返上による特別利益及び厚木パルコ再編に伴う固定資産除却損・撤去費用、財務の健全性を高める観点から保有株式の減損等の特別損失を計上し、当期純利益は 23 億 73 百万円（前期比 96.7%）となりました。

セグメント別の業績

<ディベロッパー事業>

当社は、「ストア by ストア」の方針に基づき、オペレーション体制やテナントメンテナンスなどのディベロッパーとしての基本業務を再度徹底するとともに、積極的な改装による店舗の新陳代謝を推進してまいりました。

渋谷パルコでは、渋谷の街に新しい価値観と消費スタイルを提案する飲食と物販の複合ビル「ZERO GATE」をスペイン坂入り口にオープンいたしました。また、平成 13 年より改装を推進してまいりましたパート 1 では、日本初登場・初業態の 12 ショップを含む改装を行うとともに、オープン以来初めて、メインエントランスの刷新を行いました。

札幌パルコでは、平成 13 年より着手している大型改装の一環として、札幌初のコミュニケーション型飲食ゾーン「DINING PALETTE」をオープンいたしました。この「DINING PALETTE」は、夜 12 時まで営業時間を延長するなど、昼夜を問わない新たな食のスタイルを提案いたしております。また、地下 2 階につきましても全面リニューアルするとともに、地下街からの導入通路を刷新いたしました。

これらをはじめとする当社における当期の改装規模は 460 区画、約 44,500 m²、当該区画の売上高前期比は 118.4%となりました。

また、シンガポールにおきましても、小売業界の厳しさが増す中、当社が運営を受託しているパルコ・ブギス・ジャンクションは積極的な改装の推進により、堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は 2,468 億 10 百万円（前期比 98.6%）、営業利益は 73 億 69 百万円（前期比 107.0%）となりました。

<専門店事業>

専門店事業におきましては、小売業界の環境が厳しい中、スクラップ&ビルドを中心とした事業基盤の強化、経営の効率化を継続推進する一方、事業の再編を実施いたしました。

株式会社リプロは、前期に実施した不採算店舗の撤退を中心としたリストラ効果により、収益を改善いたしました。

株式会社ウェイヴは、商品管理力の向上及び新規出店の推進により、事業基盤をより強固なものいたしました。

株式会社ジェイフーズは平成 14 年 9 月 1 日に株式会社パルコフーズより井専門店「井八」を営業譲受し、専業会社として営業開始いたしました。

株式会社パルコピューティーシステムズは、平成 15 年 2 月 28 日に MBO（マネジメント・バイ・アウト）を実施いたしました。

以上の結果、売上高は 517 億 70 百万円（前期比 88.4%）、営業利益は 2 億 79 百万円（前期比 51.9%）となりました。

<総合空間事業>

株式会社パルコスペースシステムズにおきましては、フラットな組織体制を構築するとともに、取締役会の機能強化と経営意思決定・業務執行の迅速化による機動的営業を推進してまいりました結果、ビルマネジメント事業は、メンテナンス契約の増加等により堅調に推移いたしました。一方、内装事業は、民間設備投資の減少や受注競争の激化による価格の低下や受注の減少などにより、大変厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は 269 億 49 百万円（前期比 78.6%）、営業利益は 2 億 30 百万円（前期比 51.0%）と

なりました。

<カルチャー&IT等事業>

IT事業につきましては、株式会社パルコ・ドット・ティーヴィーと株式会社パルコ・シティの2社で行ってまいりました動画配信ビジネスとサイト運営企画・顧客運用ビジネスを、株式会社パルコ・シティに統合いたしました。同社は動画コンテンツ制作、配信ノウハウを吸収して「ビジネス・インターネット・コンサルティング企業」として、多岐にわたる展開を目指してまいります。

以上の結果、売上高は34億84百万円（前期比98.0%）、営業損失は26百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

（注）セグメント別の業績における売上高には営業収入が含まれております。

（2）財政状態

当期末における総資産は、前期末に比較して80億20百万円減少し2,225億41百万円まで圧縮が図られました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益41億19百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損失などを調整し、107億88百万円の収入（前年同期は113億44百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗新設及び店舗改装による有形固定資産の取得45億12百万円などにより、71億62百万円の支出（前年同期は投資有価証券の売却に伴う未収債権の回収88億30百万円などにより7億5百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、社債の償還があった一方、社債の新規発行等により差引4億50百万円の収入（前年同期は社債の償還等の支出により144億64百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期と比較して40億75百万円増加し、168億25百万円となりました。

（3）次期の見通し

今後の経済情勢を展望いたしますと、雇用・所得環境の厳しさが続く中、個人消費は引き続き低迷し、小売業界におきましても一層の競合激化が継続するなど経営環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと予測されます。このような環境のもと、パルコネットワークは新たな収益事業の開発・育成による事業規模の拡大を目指してまいります。

ディベロッパー事業におきましては、名古屋パルコは、消費行動変化への対応及び新規競合にも対応しうる良質なショッピング環境の実現を目指した変革の年度とし、平成16年の15周年に向けた大規模改装を推進してまいります。

専門店事業におきましては、激化する社会変化・マーケット・顧客ニーズに的確に対応し成果を上げられるよう、より強固な事業基盤構築を目指し、収益体質の向上を図ってまいります。

総合空間事業におきましては、同業他社との差別化を図り今後も成長していくために、新たな経営計画、経営体制に基づく収益体質の確立及び新規事業の開発を推進してまいります。また、従来当社にて取り組んでまいりましたPM（プロパティーマネジメント）事業は、株式会社パルコスペースシステムズに移管し、両社のノウハウを集約することにより、商業施設に関する総合的な運営委託業務を請負う新たな収益事業として育成してまいります。

カルチャー&IT等事業におきましては、顧客コミュニケーション機能の強化を図るべく、顧客・PECカード企画業務を株式会社パルコ・シティに集約してまいります。

通期の見通しといたしましては、売上高は2,940億円（前期比98.8%）、営業利益は85億円（前期比101.8%）、経常利益は75億円（前期比102.3%）、当期純利益は24億円（前期比101.1%）を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当連結会計年度末 (平成15年 2月28日)	前連結会計年度末 (平成14年 2月28日)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	16,830	12,756	4,074
受取手形及び営業未収金	12,289	15,972	3,683
有価証券	43	65	21
たな卸資産	8,920	9,687	767
前渡金	242	159	82
前払費用	846	819	27
短期貸付金	44	84	40
繰延税金資産	693	621	71
その他	1,803	1,799	3
貸倒引当金	25	62	37
流動資産合計	41,688	41,905	216
固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び構築物	42,301	43,656	1,354
機械装置及び運搬具	253	244	8
器具及び備品	1,383	1,410	26
土地	41,510	41,364	145
建設仮勘定	47	390	342
有形固定資産合計	85,496	87,066	1,569
2 無形固定資産			
営業権	-	193	193
借地権	11,015	10,944	71
連結調整勘定	508	711	203
その他	712	878	166
無形固定資産合計	12,235	12,728	492
3 投資その他の資産			
投資有価証券	13,004	15,884	2,879
長期貸付金	2,431	2,451	19
関係会社長期貸付金	1,648	1,695	46
長期前払費用	1,260	1,344	84
差入保証金・敷金	58,562	61,843	3,281
繰延税金資産	4,288	5,380	1,092
その他	2,592	1,046	1,545
貸倒引当金	667	783	115
投資その他の資産合計	83,119	88,862	5,742
固定資産合計	180,852	188,656	7,803
資産合計	222,541	230,561	8,020

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当連結会計年度末 (平成15年2月28日)	前連結会計年度末 (平成14年2月28日)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び営業未払金	25,725	29,539	3,813
短期借入金	30,154	36,569	6,415
未払金	2,505	3,121	615
未払法人税等	446	542	95
繰延税金負債	-	11	11
未払費用	1,456	1,728	271
賞与引当金	1,043	1,125	81
返品調整引当金	10	9	0
単行本在庫調整引当金	65	77	11
一年以内償還社債	2,000	10,000	8,000
その他	3,204	4,796	1,592
流動負債合計	66,613	87,521	20,907
固定負債			
社債	12,000	2,000	10,000
転換社債	1,337	2,674	1,337
長期借入金	34,658	28,585	6,073
退職給付引当金	933	925	8
役員退職慰労引当金	626	707	80
受入保証金	47,372	50,660	3,287
その他	114	242	127
固定負債合計	97,042	85,794	11,248
負債合計	163,656	173,316	9,659
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,674	4,329	655
(資本の部)			
資本金	25,892	-	25,892
資本剰余金	25,318	-	25,318
利益剰余金	5,189	-	5,189
その他有価証券評価差額金	506	-	506
為替換算調整勘定	27	-	27
自己株式	712	-	712
資本合計	55,209	-	55,209
(資本の部)			
資本金	-	25,224	25,224
資本準備金	-	24,649	24,649
連結剰余金	-	3,467	3,467
その他有価証券評価差額金	-	393	393
為替換算調整勘定	-	20	20
自己株式	-	52,927	52,927
自己株式	-	11	11
資本合計	-	52,916	52,916
負債、少数株主持分及び資本合計	222,541	230,561	8,020

連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別	当連結会計年度 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日)	増 減
売上高	2 9 7 , 6 1 4	3 1 0 , 6 2 4	1 3 , 0 0 9
売上原価	2 5 1 , 5 9 7	2 6 1 , 0 3 7	9 , 4 4 0
売上総利益	4 6 , 0 1 7	4 9 , 5 8 6	3 , 5 6 9
返品調整引当金繰入額	0	-	0
返品調整引当金戻入額	-	1 3	1 3
差引売上総利益	4 6 , 0 1 6	4 9 , 6 0 0	3 , 5 8 3
営業収入	1 , 6 0 5	1 , 3 8 4	2 2 1
営業総利益	4 7 , 6 2 2	5 0 , 9 8 4	3 , 3 6 1
販売費及び一般管理費	3 9 , 2 7 3	4 2 , 6 5 9	3 , 3 8 5
営業利益	8 , 3 4 8	8 , 3 2 5	2 3
営業外収益	9 3 4	1 , 0 2 2	8 8
受取利息	9 0	1 7 6	8 6
持分法による投資利益	2 0 1	1 2 2	7 8
雑収入	6 4 3	7 2 3	8 0
営業外費用	1 , 9 5 4	2 , 2 6 5	3 1 0
支払利息	1 , 2 4 4	1 , 2 1 0	3 3
社債利息	1 2 7	4 7 2	3 4 5
社債発行差金償却	-	3 3	3 3
社債発行費	1 9 8	-	1 9 8
雑支出	3 8 4	5 4 8	1 6 3
経常利益	7 , 3 2 8	7 , 0 8 2	2 4 6
特別利益	9 2 3	1 , 1 1 1	1 8 7
投資有価証券売却益	3 4 2	4 5 2	1 1 0
貸倒引当金戻入益	3 0	1 2 4	9 4
買取請求和解金	-	5 3 3	5 3 3
厚生年金基金代行部分返上益	3 8 3	-	3 8 3
その他	1 6 7	-	1 6 7
特別損失	4 , 1 3 2	4 , 5 0 5	3 7 2
固定資産売却損	2 0	2 0	0
固定資産除却損	2 , 0 7 3	1 , 3 5 5	7 1 8
投資有価証券売却損	7	1 6	9
投資有価証券評価損	1 , 5 2 4	1 , 6 3 3	1 0 9
ゴルフ会員権評価損	-	1 2 2	1 2 2
貸倒引当金繰入額	-	5 7 9	5 7 9
特別退職金	1 8 5	4 1 2	2 2 6
その他	3 2 0	3 6 6	4 5
税金等調整前当期純利益	4 , 1 1 9	3 , 6 8 8	4 3 1
法人税、住民税及び事業税	5 9 0	5 9 8	7
法人税等調整額	1 , 0 8 6	6 3 9	4 4 6
少数株主利益又は少数株主損失 ()	6 8	4	7 2
当期純利益	2 , 3 7 3	2 , 4 5 4	8 0

連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	24,649	-	24,649
資本剰余金増加高	668	-	668
転換社債の転換による増加高	668	-	668
資本剰余金期末残高	25,318	-	25,318
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,467	-	3,467
利益剰余金増加高	2,373	-	2,373
当期純利益	2,373	-	2,373
利益剰余金減少高	650	-	650
配当金	610	-	610
役員賞与	40	-	40
利益剰余金期末残高	5,189	-	5,189
連結剰余金期首残高	-	1,525	1,525
連結剰余金減少高	-	512	512
配当金	-	511	511
取締役賞与金	-	0	0
当期純利益	-	2,454	2,454
連結剰余金期末残高	-	3,467	3,467

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)	(自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,119	3,688	431
減価償却費	4,342	4,435	93
連結調整勘定償却額	188	192	4
社債発行差金償却	-	33	33
社債発行費	198	-	198
貸倒引当金の増減額	152	469	621
賞与引当金の増減額	62	102	39
返品調整引当金の増減額	0	13	14
単行本在庫調整引当金の増減額	11	41	29
退職給与引当金の増減額	-	103	103
退職給付引当金の増減額	35	928	893
役員退職慰労引当金の増減額	80	107	26
受取利息及び受取配当金	139	218	79
支払利息	1,371	1,683	311
持分法による投資利益	201	122	78
固定資産売却損及び除却損	1,520	749	770
投資有価証券売却損益	334	436	101
投資有価証券評価損	1,524	1,633	109
売上債権の増減額	2,771	1,903	867
たな卸資産の増減額	683	326	357
仕入債務の増減額	3,747	1,423	2,323
その他の資産及び負債の増減額	381	610	229
その他	305	20	326
小計	12,712	14,065	1,352
利息及び配当金の受取額	139	213	73
利息の支払額	1,406	1,683	277
法人税等の支払額	657	1,251	593
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,788	11,344	555
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	4,512	4,865	353
有形固定資産の売却による収入	203	96	107
投資有価証券の取得による支出	623	1,677	1,053
投資有価証券の売却による収入	2,122	1,093	1,028
差入保証金・敷金の差入による支出	416	1,799	1,383
差入保証金・敷金の返還による収入	1,293	1,913	619
受入保証金の増減額	4,586	3,919	666
投資有価証券の売却に伴う未収債権の回収	-	8,830	8,830
その他	642	377	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,162	705	6,457

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れの純増減額		1,833	8,899	7,066
長期借入れによる収入		19,900	15,347	4,552
長期借入金の返済による支出		18,049	10,286	7,763
社債の発行による収入		11,801	-	11,801
社債の償還による支出		10,000	14,400	4,400
株式の発行による収入		-	4,536	4,536
配当金の支払額		610	511	98
少数株主への配当金の支払額		28	18	9
その他		730	232	498
財務活動によるキャッシュ・フロー		450	14,464	14,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	37	38
現金及び現金同等物の増減額		4,075	3,787	7,862
現金及び現金同等物の期首残高		12,750	16,537	3,787
現金及び現金同等物の期末残高		16,825	12,750	4,075

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社16社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたします。当連結会計年度は、1社を株式取得により連結の範囲に含め、2社を株式の売却により及び2社を清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社はいずれも持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、
BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD 他4社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く)

……主として定額法

その他の有形固定資産

……主として定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

返品調整引当金

期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の金額に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

(連結剰余金計算書)

当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、以下の通り記載しております。

- ・資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
- ・「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。
- ・前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、セゾングループ厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当連結会計年度末における返還相当額は、5,241百万円であります。

注 記 事 項

(単位 百万円：未満切捨)

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	58,890百万円	57,687百万円
2. 関連会社に対する資産	投資有価証券(株式) 3,606百万円	投資有価証券(株式) 3,559百万円
3. 担保に供している資産		
建物	3,936百万円	5,820百万円
土地	4,445百万円	5,128百万円
差入保証金・敷金	-百万円	6百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	372百万円	1,487百万円
長期借入金	2,892百万円	3,280百万円
4. 偶発債務		社債の債務履行引受契 約に係る偶発債務 9,700百万円
5. 連結会社が保有する連結財務諸表 提出会社の株式の数.....普通株式	1,368,396株	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	16,830百万円	12,756百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48百万円	71百万円
有価証券	<u>43百万円</u>	<u>65百万円</u>
現金及び現金同等物の期末残高	16,825百万円	12,750百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
転換社債の転換による資本金増加額	668百万円	1,163百万円
転換社債の転換による資本剰余金の増加額	<u>668百万円</u>	<u>1,163百万円</u>
転換による転換社債減少額	1,337百万円	2,326百万円

リース取引関係

(単位 百万円：未満切捨)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	128	117	10	186	143	42
器具及び備品	2,880	1,583	1,296	3,667	2,168	1,499
その他	361	168	192	455	198	256
合計	3,369	1,869	1,499	4,309	2,510	1,798

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	527百万円	688百万円
1年超	<u>1,018百万円</u>	<u>1,160百万円</u>
合計	1,546百万円	1,849百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	768百万円	956百万円
減価償却費相当額	722百万円	894百万円
支払利息相当額	38百万円	45百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	2百万円	2百万円
1年超	<u>4百万円</u>	<u>百万円</u>
合計	7百万円	2百万円

有価証券関係

当連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11	15	3
債券	20	20	0
その他	-	-	-
小計	31	36	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,834	3,964	869
債券	-	-	-
その他	23	15	7
小計	4,857	3,980	877
合計	4,889	4,016	873

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,122	342	7

3. 時価評価されていない有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	8,988
マネー・マネジメント・ファンド	43

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位 百万円：未満切捨）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	20	-	-
その他				
投資信託	10	-	-	-
合計	10	20	-	-

前連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,070	1,160	89
債券	20	20	0
その他	-	-	-
小計	1,090	1,180	89
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,910	4,154	755
債券	-	-	-
その他	23	20	3
小計	4,933	4,175	758
合計	6,024	5,355	668

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,093	452	16

3. 時価評価されていない有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	10,528
マネー・マネジメント・ファンド	65

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位 百万円：未満切捨）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	20	-	-
その他				
投資信託	-	15	-	-
合計	-	35	-	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度末（平成 15 年 2 月 28 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 14 年 2 月 28 日現在）

当連結会計年度より「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

退職給付関係

当連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、セゾングループ厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 4 月 23 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 2 月 28 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

イ．退職給付債務	8,317
ロ．年金資産	3,611
ハ．未積立退職給付債務（イ+ロ）	4,706
ニ．未認識過去勤務債務	322
ホ．未認識数理計算上の差異	2,652
ヘ．会計基準変更時差異の未処理額	1,626
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	749
チ．前払年金費用	184
リ．退職給付引当金（ト-チ）	933

（注）1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金 184 百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当連結会計年度末における返還相当額は、5,241 百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

（単位 百万円：未満切捨）

イ．勤務費用（注）1. 2.	1,039
ロ．利息費用	169
ハ．期待運用収益	91
ニ．過去勤務債務の費用処理額	40
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	167
ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額	144
ト．割増退職金	188
チ．退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	1,578
リ．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	383
計（チ+リ）	1,195

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として 2.0%
ハ．期待運用収益率	主として 2.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として 12 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として 12 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	15 年

前連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）

1．採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2．退職給付債務に関する事項（平成 14 年 2 月 28 日現在）

	(単位 百万円：未満切捨)
イ．退職給付債務	17,690
ロ．年金資産	10,603
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	7,087
ニ．未認識数理計算上の差異	2,701
ホ．会計基準変更時差異の未処理額	3,594
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	791
ト．前払年金費用	133
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	925

(注) 1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金 539 百万円は、未払金を含めて計上しており退職給付引当金を含めておりません。

3．退職給付費用に関する事項（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）

	(単位 百万円：未満切捨)
イ．勤務費用（注）1．2．	1,071
ロ．利息費用	451
ハ．期待運用収益	195
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	250
ホ．割増退職金	539
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	2,118

(注) 1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円：未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,885	3,291
未実現利益の控除	1,563	1,655
役員退職慰労引当金の損金不算入	224	251
賞与引当金の損金不算入	290	218
未払事業税否認	31	27
投資有価証券評価損の損金不算入	-	532
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	81	104
退職給付引当金の損金不算入	178	225
その他有価証券評価差額金	359	275
その他	310	469
繰延税金資産小計	5,925	7,051
評価性引当額	943	1,049
繰延税金資産合計	4,981	6,002
繰延税金負債		
その他	-	11
繰延税金負債合計	-	11

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

	前連結会計年度
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
連結調整勘定償却額による影響	2.2
持分法による投資利益	1.4
子会社欠損金等の税効果	10.1
海外会社との実効税率差異	1.3
住民税均等割等	2.6
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）（単位 百万円：未満切捨）

	ディベロッパー事業	専門店事業	総合空間事業	加チャ&IT等事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	246,235	33,921	16,241	2,822	299,220	-	299,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	575	17,849	10,707	661	29,793	(29,793)	-
計	246,810	51,770	26,949	3,484	329,014	(29,793)	299,220
営業費用	239,440	51,491	26,719	3,510	321,162	(30,290)	290,872
営業利益又は営業損失()	7,369	279	230	26	7,852	496	8,348
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	203,843	16,594	18,037	3,102	241,577	(19,036)	222,541
減価償却費	4,141	405	117	158	4,822	(480)	4,342
資本的支出	4,018	539	162	59	4,779	(98)	4,681

(注) 1. 事業区分の方法………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) ディベロッパー事業………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業………衣料品・雑貨等の販売、書籍の販売、CD等の販売、飲食店の経営
- (3) 総合空間事業………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) カルチャー & IT 等事業…インターネットを利用した情報提供、カルチャースクール等の経営、ホテルの経営

3. 売上高には、営業収入が含まれております。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 当連結会計年度より、「加チャ&エンタテインメント等事業」を「加チャ-&IT等事業」として表示しております。

前連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）（単位 百万円：未満切捨）

	ディベロッパー事業	専門店事業	総合空間事業	加チャ&エンタテインメント等事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	249,608	35,587	23,956	2,856	312,008	-	312,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	709	22,952	10,351	699	34,712	(34,712)	-
計	250,318	58,539	34,307	3,555	346,721	(34,712)	312,008
営業費用	243,430	58,001	33,856	3,587	338,875	(35,192)	303,683
営業利益又は営業損失()	6,888	537	450	31	7,845	479	8,325
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	194,912	20,236	23,077	3,581	241,809	(11,247)	230,561
減価償却費	3,991	488	270	180	4,930	(495)	4,435
資本的支出	6,714	518	114	69	7,416	(2,131)	5,285

(注) 1. 事業区分の方法………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) ディベロッパー事業………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業………衣料品・雑貨等の販売、書籍の販売、CD等の販売、理美容店の経営、飲食店の経営
- (3) 総合空間事業………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) カルチャー & エンタテインメント等事業…カルチャースクール等の経営、ホテルの経営、インターネットを利用した情報提供

3. 売上高には、営業収入が含まれております。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」及び追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付引当金について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、ディベロッパー事業が 90 百万円、専門店事業が 280 百万円、総合空間事業が 266 百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、カルチャー & エンタテインメント等事業の営業費用は、21 百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年3月1日至平成15年2月28日）及び
前連結会計年度（自平成13年3月1日至平成14年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、
いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年3月1日至平成15年2月28日）及び
前連結会計年度（自平成13年3月1日至平成14年2月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要 株主 (会社 等)	(株)西武 百貨店	東京都 豊島区	8,912	百貨店 業	被所有 直接 10.8% 間接 0.4%	兼任 1	商品券の 利用契約 の締結	商品券 の債権 回収	76	営業 未収 金	6
								買取請 求和解 金	533	未収 金	-

販売の状況

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28 日)	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28 日)	増 減
ディベロッパー事業	衣 料 品	106,019	107,814	1,795
	身 回 品	32,091	34,131	2,040
	雑 貨	42,566	43,248	681
	食 品	10,749	11,075	326
	飲 食	13,531	12,963	567
	そ の 他	41,852	41,083	768
	計	246,810	250,318	3,508
専門店事業計		51,770	58,539	6,768
総合空間事業計		26,949	34,307	7,358
カルチャー & IT等事業計		3,484	3,555	71
計		329,014	346,721	17,706
消 去		(29,793)	(34,712)	4,918
合 計		299,220	312,008	12,787

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、「カルチャー & エンタテインメント等事業」を「カルチャー & IT等事業」として表示しております。